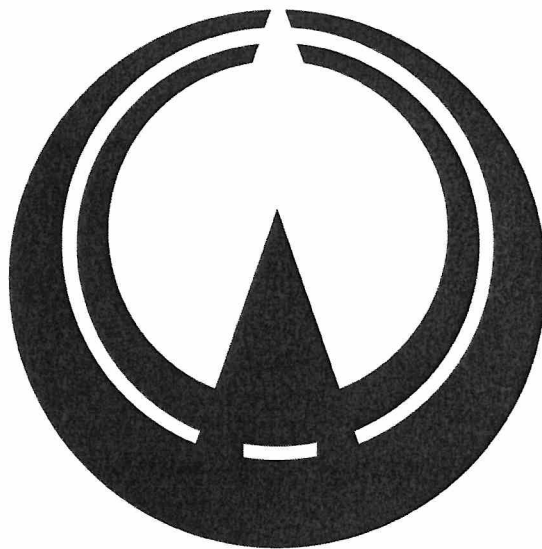


平成 30 年度決算
統一的な基準による財務書類



令和 2 年 3 月
立科町 総務課 財政係

【 目 次 】

1	はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲・・・・・・・・	2
3	作成基準日・・・・・・・・・・・・・・・・	3
4	財務書類の数値について・・・・・・・・・・・・・・・・	3
5	各財務書類の説明・・・・・・・・・・・・・・・・	3
6	財務書類の相関関係図・・・・・・・・・・・・・・・・	4
7	財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	① 一般会計等・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	② 全体会計・・・・・・・・・・・・・・・・	14
	③ 連結会計・・・・・・・・・・・・・・・・	18

1 はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼がおかれ、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記・現金主義会計を採用していますが、単式簿記・現金主義会計では、ストック情報（資産・負債）や、減価償却費等のコスト情報が不足していると言われています。

平成 18 年 8 月に「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針」が策定され、地方自治体の資産・債務管理改革に資する視点から、財務書類 4 表の作成とともに、公営事業会計や一部事務組合、第三セクター等まで含めた連結ベースでの財務書類を整備する必要が示されました。

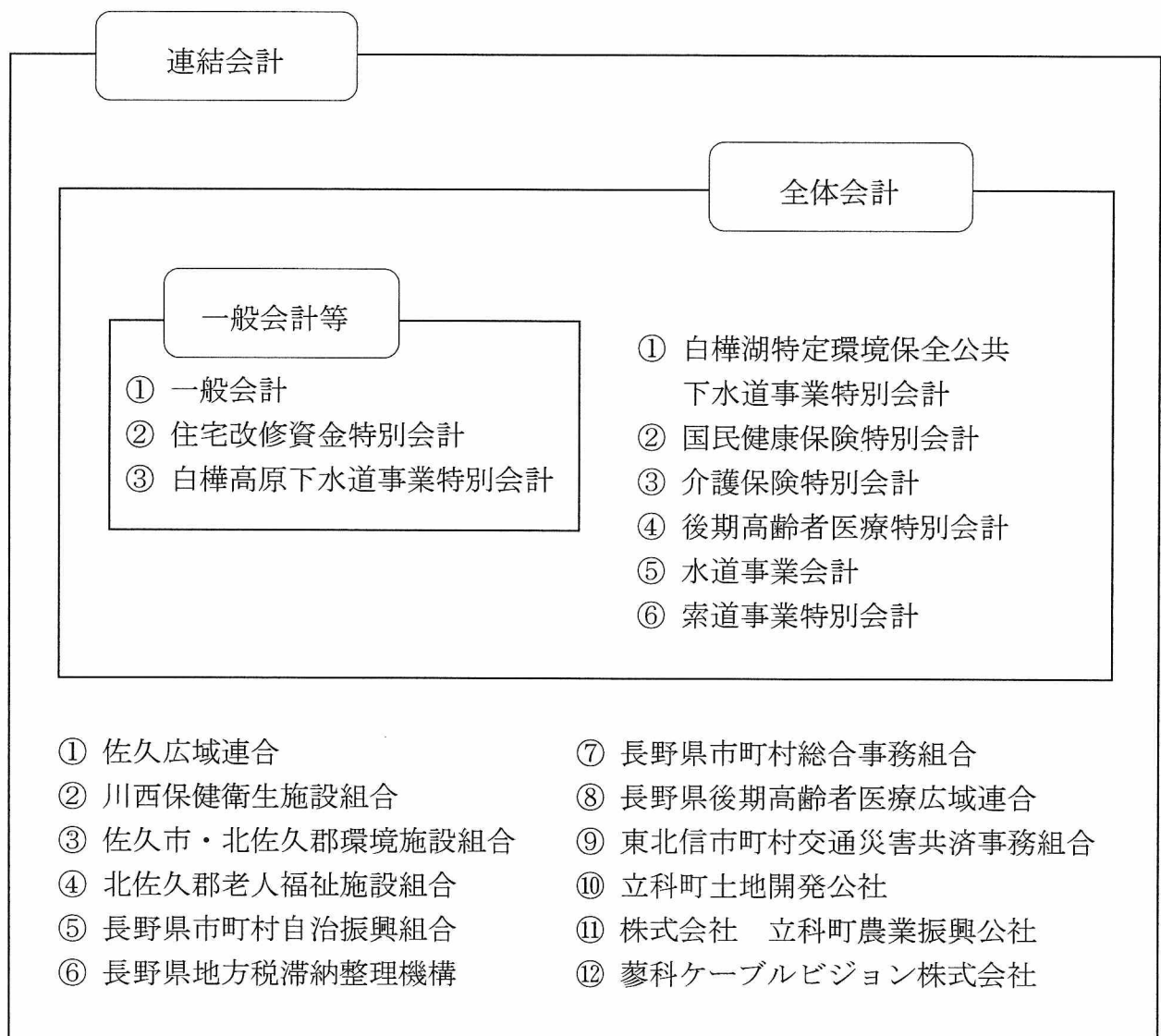
立科町では、平成 20 年度決算まで総務省旧方式によりバランスシートを作成していましたが、平成 21 年度決算からは「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された総務省方式改訂モデルに基づいて、そして、平成 28 年度決算からは総務省が新たに示した「統一的な基準」による財務書類を作成することとしました。

今回作成した平成 30 年度決算に係る財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）は、一般会計等、全体（一般会計等及び公営事業会計）、連結（全体及び一部事務組合と立科町が出資している第三セクター、土地開発公社）の 3 種類を作成しています。

2 財務書類作成の対象とする会計（団体）の範囲

「一般会計等」は3会計、「全体会計」は9会計、「連結会計」は21会計（団体）を財務書類作成の範囲としています。

なお、「下水道事業特別会計」は、地方公営企業法の財務規定等の法適用に向けて準備を進めておりますので、平成30年度決算においては、連結対象としておりません。



3 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成 31 年 3 月 31 日です。

なお、平成 31 年 4 月 1 日から令和元年 5 月 31 日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れられています。

4 財務書類の数値について

○財務書類の数値は、各項目で四捨五入をしているため、合計と一致しない場合があります。

○単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

○全体会計及び連結会計では、一般会計等との取引を相殺消去していますので、一般会計等よりも金額が小さくなる場合があります。

5 各財務書類の説明

【貸借対照表】

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右の均衡がとれていることからバランスシートとも呼ばれています。

【行政コスト計算書】

1 年間（4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務書類です。

【純資産変動計算書】

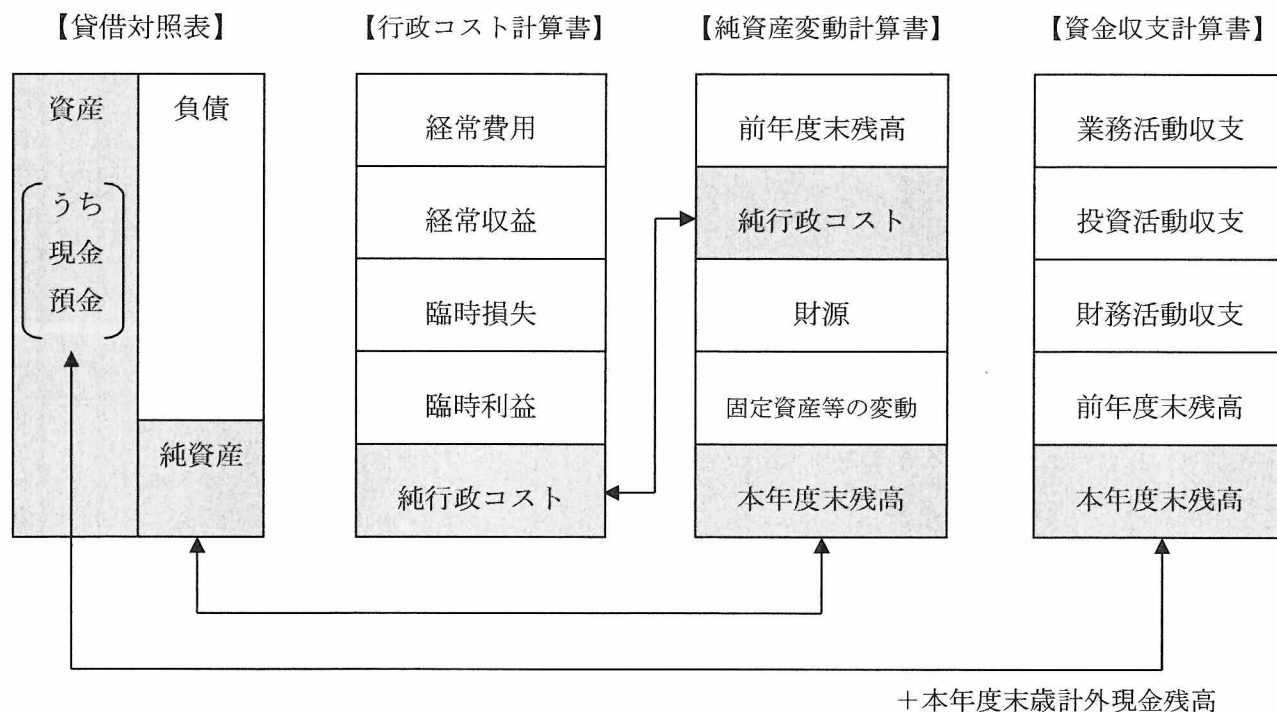
貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

【資金収支計算書】

歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる 3 つの区分（「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」）に分けて表示した財務書類です。

6 財務書類の相関関係図

財務書類は4つの財務書類【財務書類の体系（4表）】で構成されます。
それぞれの相関関係は次のとおりとなります。



7-貸借対照表（資産の部） 【全体財務書類】

貸借対照表は、資産の部（本ページ）と負債・純資産の部（次ページ）から構成されます。

資産の部（本ページ）は、町が持っている「資産」の種類とその総額を表します。

負債・純資産の部（次ページ）は、地方債などの「負債」（将来世代の負担）と固有の財産である「純資産」（これまでの世代の負担）を表しています。

したがって、資産の部は運用形態（どのような資産として保有しているか）を表し、右側は調達源泉（資産を持つために、借入れた（＝負債）のか、自己資本（＝純資産）で賄ったのか）を表します。

また、資産・負債の部の「固定」と「流動」の区分は、一年以内に現金化または返済が可能な金額を「流動」に区分しています。

各年度 3月31日現在 (単位：千円)

科目	H30	H29	増減額
【資産の部】			
1 固定資産	28,274,435	27,689,369	585,066
(1) 有形固定資産	25,055,924	24,607,652	448,272
①事業用資産	14,513,174	13,939,063	574,111
土地	7,911,686	7,911,660	26
立木竹	702,474	719,880	△ 17,406
建物	12,165,378	11,438,282	727,096
減価償却累計額	△ 7,421,546	△ 7,215,630	△ 205,916
工作物	3,420,361	3,345,528	74,833
減価償却累計額	△ 2,266,885	△ 2,263,473	△ 3,412
船舶	8,481	8,481	0
減価償却累計額	△ 6,774	△ 5,665	△ 1,109
その他	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
②インフラ資産	9,943,419	10,072,088	△ 128,669
土地	1,599,170	1,595,598	3,572
建物	924,735	920,534	4,201
減価償却累計額	△ 696,357	△ 679,658	△ 16,699
工作物	17,569,613	17,468,345	101,268
減価償却累計額	△ 9,460,014	△ 9,241,969	△ 218,045
その他	28,669	28,669	0
減価償却累計額	△ 22,398	△ 19,431	△ 2,967
建設仮勘定	-	-	-
③物品	599,332	596,501	2,831
物品	2,711,632	2,690,895	20,737
減価償却累計額	△ 2,112,300	△ 2,094,394	△ 17,906
(2) 無形固定資産	15,516	9,703	5,813
(3) 投資その他の資産	3,202,995	3,072,014	130,981
2 流動資産	3,312,571	3,646,482	△ 333,911
(1) 現金預金	1,540,152	1,544,370	△ 4,218
(2) 未収金	113,145	126,154	△ 13,009
(3) 短期貸付金	-	-	-
(4) 基金	1,701,039	2,017,589	△ 316,550
(5) 棚卸資産	1,001	1,001	0
(6) その他	-	-	-
(7) 徴収不能引当金	△ 42,767	△ 42,633	△ 134
資産合計	31,587,006	31,335,852	251,154

○事業用資産

庁舎、学校、公民館、文化施設及びスポーツ施設などのインフラ資産以外の資産

○インフラ資産

道路、公園、上下水道など代替的利用ができず、処分に関して制約を受ける資産

○減価償却累計額

有形固定資産の耐用年数に応じた価値の減少分

○建設仮勘定

建設中の固定資産に係る支出額

○徴収不能引当金

債権について回収できないと見込まれる金額を過去5年の不能欠損率などにより算出したもの

7 - 貸借対照表（負債・純資産の部） 【全体財務書類】

各年度 3 月 31 日現在 (単位：千円)

科目	H30	H29	増減額
【負債の部】			
1 固定負債	5,117,696	5,171,378	△ 53,682
(1) 地方債等	2,935,989	3,008,457	△ 72,468
(2) 長期未払金	—	—	—
(3) 退職手当引当金	1,119,420	1,100,634	18,786
(4) 損失補償等引当金	184,097	184,097	0
(5) その他	878,191	878,191	0
2 流動負債	455,202	418,549	36,653
(1) 1年内償還予定地方債等	350,084	317,236	32,848
(2) 未払金	30,140	30,140	0
(3) 未払費用	—	—	—
(4) 前受金	—	—	—
(5) 賞与等引当金	55,273	50,834	4,439
(6) 預り金	19,071	19,706	△ 635
(7) その他	634	634	0
負債合計	5,572,899	5,589,928	
【純資産の部】			
1 固定資産等形成分	29,975,474	29,706,959	268,515
2 余剰分（不足分）	△ 3,961,367	△ 3,961,036	△ 331
3 他団体出資等分	—	—	—
純資産合計	26,014,107	25,745,923	268,184
負債及び純資産合計	31,587,006	31,335,852	251,154

○退職手当引当金

年度末に全ての職員が自己都合により退職したと仮定した場合に要する退職金

○損失補償等引当金

市が損失補償する契約を行っている第三セクター等

○固定負債・その他

リース契約に係る債務及び公営企業会計に対する補助金等を繰延収益（会計上の負債）とする長期前受金など

○賞与等引当金

支給予定の期末手当及び勤勉手当等のうち、年度末までの期間に対応する金額

○固定資産等形成分

決算日時点の「固定資産」と流動資産の「短期貸付金」及び「基金」の合計額

○余剰分（不足分）

決算日時点の「流動資産」から「短期貸付金」、「基金」、「負債合計」を差し引いた額（マイナスとなることが多く、決算日時点における将来の金銭必要額を示しています。）

7-行政コスト計算書 【全体財務書類】

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近く「費用」と「収益」の差から、当期の利益や損失を計算しますが、行政は利益のための活動でないことから、どのような費用にいくら掛かっているかを見ることに主眼が置かれます。

また、この表に計上する「収益」には、使用料や手数料など対価性のあるものに限られ、主たる収入である税収・国県からの補助金・保険料などは次の表「純資産変動計算書」に計上されるため、この表の「純行政コスト」欄は常にコストが過剰となります。

なお、この表に計上する「費用」には、減価償却費や各種引当金繰入額など実際に現金を支出しないものに含まれ、道路や公共施設の整備に掛かる費用を含みません。

各年度 4月1日から 3月31日

(単位：千円)

科目	H30	H29	増減額
1 経常費用	6,471,698	6,266,081	205,617
(1) 業務費用	3,062,434	2,985,047	77,387
①人件費	786,404	765,593	20,811
職員給与費	639,199	620,074	19,125
賞与等引当金繰入額	55,352	50,914	4,438
退職手当引当金繰入額	18,786	22,635	△ 3,849
その他	73,066	71,971	1,095
②物件費等	2,172,144	2,103,712	68,432
物件費	1,087,435	1,058,373	29,062
維持補修費	259,061	210,786	48,275
減価償却費	755,097	764,001	△ 8,904
その他	70,552	70,552	0
③その他の業務費用	103,886	115,742	△ 11,856
支払利息	31,495	33,200	△ 1,705
徴収不能引当金繰入金	2,241	△ 70	2,311
その他	70,149	82,612	△ 12,463
(2) 移転費用	3,409,263	3,281,033	128,230
①補助金等	2,625,334	2,678,052	△ 52,718
②社会保障給付	321,716	309,151	12,565
③その他	3,170	3,070	100
2 経常収益	944,614	964,521	△ 19,907
(1) 使用料及び手数料	697,586	723,918	△ 26,332
(2) その他	247,028	240,603	6,425
純経常行政コスト	5,527,083	5,301,560	225,523
1 臨時損失	324	3,114	△ 2,790
2 臨時収益	29	29	0
純行政コスト	5,527,379	5,304,645	222,734

○経常費用

通常の行政活動に要する経費（引当金繰入額及び減価償却費など、現金を伴わない支出を含みます。）

○経常収益

施設の使用料や各種手数料など対価性のある収入

○臨時収支

災害復旧費など臨時的支出と資産売却などの臨時的収入

↑
税収や国、県からの補助金などの財源で負担するコスト

7 - 純資産変動計算書 【全体財務書類】

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」がこの1年でどのように変動したかを表します。

「本年度差額」欄で「純行政コスト」が、「税収等」の「財源」で賄えたかを見ることができます。（プラス表記：賄えた状態＝将来に負担を残さない状態≡民間企業決算上の黒字）

この「本年度差額」に、国や他の公共団体との無償での譲渡や受入を加味した「本年度末純資産残高」は貸借対照表の純資産と一致します。

税金は、公共施設や行政サービスの利用の有無に関わらず納めていただくことから、サービスの対価（行政コスト計算書の収益）ではなく、出資と捉えるため「純資産変動計算書」に計上されます。

税収や国、県からの補助金などの財源で負担するコスト
（行政コスト計算書から）

各年度 4月1日から 3月31日 (単位：千円)

科目	H30	H29	増減額
前年度末純資産残高	25,811,258	25,527,029	284,229
純行政コスト (△)	△ 5,527,379	△ 5,304,645	△ 222,734
財源	5,727,652	5,500,379	227,273
税収等	4,330,200	4,485,134	△ 154,934
国県等補助金	1,397,452	1,015,245	382,207
本年度差額	200,273	195,734	4,539
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	2,576	23,086	△ 20,510
その他	0	75	△ 75
本年度純資産変動額	202,849	218,895	△ 16,046
本年度末純資産残高	26,014,107	25,745,923	268,184

○本年度差額

純行政コストが税収や国、県からの補助金などの財源によって賄われた結果の純資産への影響額

○本年度純資産変動額

現金取引以外の固定資産の変動などによる純資産の影響額

※「無償所管換等」

無償譲渡又は取得した固定資産の評価額等

貸借対照表の純資産合計と一致

7-資金収支計算書 【全体財務書類】

この1年間の現金の出入りを以下の3つの区分で表します。

○業務活動…通常の行政活動により継続的に発生する収入・支出（プラスになるのが一般的）

○投資活動…公共施設整備などの投資活動支出とそれらの補助金などの収入（マイナスになるのが一般的）

○財務活動…地方債の返済などの支出と新たな借入れなどの収入

（大規模な公共工事などで借入れが多い時期はプラス、借入金の返済時期はマイナス）

各年度4月1日から3月31日

（単位：千円）

科目	H30	H29	増減額
【業務活動収支】			
1 業務支出	6,351,146	5,913,378	437,768
(1) 業務費用支出	2,941,557	2,631,642	309,915
①人件費支出	763,180	764,351	△ 1,171
②物件費等支出	2,076,732	1,751,479	325,253
③支払利息支出	31,495	33,200	△ 1,705
④その他	70,149	82,612	△ 12,463
(2) 移転費用支出	3,409,589	3,281,736	127,853
①補助金等支出	2,625,334	2,678,052	△ 52,718
②社会保障給付支出	321,716	309,151	12,565
③その他の支出	3,170	3,070	100
2 業務収入	6,613,979	6,375,383	238,596
(1) 税収等収入	4,327,740	4,439,926	△ 112,186
(2) 国県等補助金収入	1,337,148	959,368	377,780
(3) 使用料及び手数料収入	702,063	734,520	△ 32,457
(4) その他の収入	247,028	241,568	5,460
3 臨時支出	324	2,301	△ 1,977
(1) 災害復旧事業費支出	0	1,976	△ 1,976
(2) その他の支出	324	324	0
4 臨時収入	29	29	0
業務活動収支	262,538	459,732	△ 197,194
【投資活動収支】			
1 投資活動支出	1,102,119	1,017,242	84,877
(1) 公共施設等整備費支出	868,611	589,680	278,931
(2) 基金積立金支出	146,013	340,917	△ 194,904
(3) 投資及び出資金支出	-	-	-
(4) 貸付金支出等	87,494	86,644	850
2 投資活動収入	516,038	192,648	323,389
(1) 国県等補助金収入	60,304	55,876	4,428
(2) 基金取崩収入	338,972	24,493	314,479
(3) 貸付金元金回収収入	89,316	88,311	1,005
(4) 資産売却収入	27,445	23,968	3,477
(5) その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△ 586,081	△ 824,593	238,512
【財務活動収支】			
1 財務活動支出	246,819	247,466	-647
(1) 地方債等償還支出	246,819	247,466	-647
(2) その他の支出	-	-	-
2 財務活動収入	207,200	150,900	56,300
(1) 地方債発行収入	207,200	150,900	56,300
財務活動収支	△ 39,619	△ 96,566	56,947
本年度資金収支額	△ 363,162	△ 461,427	98,265
前年度末資金残高	1,884,244	1,986,091	△ 101,847
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	1,521,081	1,524,664	△ 3,583
【現金・預金】			
前年度末歳計外現金残高	19,706	20,730	△ 1,024
本年度歳計外現金増減額	△ 635	△ 1,024	389
本年度末歳計外現金残高	19,071	19,706	△ 635
本年度末現金預金残高	1,540,152	1,544,370	△ 4,218

平成30年度

一般会計等貸借対照表

(平成31年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,368,554	固定負債	3,824,344
有形固定資産	20,235,737	地方債	2,520,827
事業用資産	13,053,260	長期未払金	-
土地	7,908,223	退職手当引当金	1,119,420
立木竹	702,474	損失補償等引当金	184,097
建物	10,954,429	その他	-
建物減価償却累計額	△6,626,082	流動負債	349,799
工作物	204,802	1年内償還予定地方債	279,668
工作物減価償却累計額	△92,292	未払金	-
船舶	8,481	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△6,774	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	51,060
航空機	-	預り金	19,071
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,174,143
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	24,949,185
インフラ資産	7,047,146	余剰分(不足分)	△3,606,156
土地	1,585,219		
建物	882,993		
建物減価償却累計額	△664,126		
工作物	11,087,776		
工作物減価償却累計額	△5,850,987		
その他	28,669		
その他減価償却累計額	△22,398		
建設仮勘定	-		
物品	272,250		
物品減価償却累計額	△136,919		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,132,817		
投資及び出資金	59,402		
有価証券	46,300		
出資金	13,102		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	156,900		
長期貸付金	△1,822		
基金	2,945,640		
減債基金	-		
その他	2,945,640		
その他	-		
徴収不能引当金	△27,304		
流動資産	2,148,617		
現金預金	553,975		
未収金	18,810		
短期貸付金	-		
基金	1,580,631		
財政調整基金	1,501,491		
減債基金	79,140		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△4,799		
資産合計	25,517,171	純資産合計	21,343,028
		負債及び純資産合計	25,517,171

平成30年度

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,997,028
業務費用	2,365,592
人件費	728,275
職員給与費	597,322
賞与等引当金繰入額	51,060
退職手当引当金繰入額	18,786
その他	61,107
物件費等	1,603,775
物件費	910,800
維持補修費	226,921
減価償却費	466,054
その他	-
その他の業務費用	33,541
支払利息	13,788
徴収不能引当金繰入額	2,052
その他	17,702
移転費用	1,631,436
補助金等	847,508
社会保障給付	321,716
他会計への繰出金	459,043
その他	3,170
経常収益	336,200
使用料及び手数料	159,591
その他	176,609
純経常行政コスト	3,660,828
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	3,660,828

平成30年度

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	21,054,391	24,671,698	△3,617,307
純行政コスト(△)	△3,660,828		△3,660,828
財源	3,946,890		3,946,890
税収等	3,492,278		3,492,278
国県等補助金	454,612		454,612
本年度差額	286,062		286,062
固定資産等の変動(内部変動)		274,911	△274,911
有形固定資産等の増加		775,279	△775,279
有形固定資産等の減少		△469,722	469,722
貸付金・基金等の増加		125,702	△125,702
貸付金・基金等の減少		△156,348	156,348
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,576	2,576	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	288,638	277,487	11,151
本年度末純資産残高	21,343,028	24,949,185	△3,606,156

平成30年度

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,876,723
業務費用支出	2,244,961
人件費支出	705,109
物件費等支出	1,508,363
支払利息支出	13,788
その他の支出	17,702
移転費用支出	1,631,762
補助金等支出	847,508
社会保障給付支出	321,716
他会計への繰出支出	459,369
その他の支出	3,170
業務収入	4,225,551
税収等収入	3,490,545
国県等補助金収入	394,308
使用料及び手数料収入	164,089
その他の収入	176,609
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	348,828
【投資活動収支】	
投資活動支出	800,862
公共施設等整備費支出	568,553
基金積立金支出	144,815
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	87,494
その他の支出	-
投資活動収入	489,538
国県等補助金収入	60,304
基金取崩収入	312,472
貸付金元金回収収入	89,316
資産売却収入	27,445
その他の収入	-
投資活動収支	△311,325
【財務活動収支】	
財務活動支出	246,819
地方債償還支出	246,819
その他の支出	-
財務活動収入	199,000
地方債発行収入	199,000
その他の収入	-
財務活動収支	△47,819
本年度資金収支額	△10,316
前年度末資金残高	545,220
本年度末資金残高	534,904
前年度末歳計外現金残高	19,706
本年度歳計外現金増減額	△635
本年度末歳計外現金残高	19,071
本年度末現金預金残高	553,975

平成30年度

全体貸借対照表

(平成31年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,274,435	固定負債	5,117,696
有形固定資産	25,055,924	地方債等	2,935,989
事業用資産	14,513,174	長期未払金	-
土地	7,911,686	退職手当引当金	1,119,420
立木竹	702,474	損失補償等引当金	184,097
建物	12,165,378	その他	878,191
建物減価償却累計額	△7,421,546	流動負債	455,202
工作物	3,420,361	1年内償還予定地方債等	350,084
工作物減価償却累計額	△2,266,885	未払金	30,140
船舶	8,481	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△6,774	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	55,273
航空機	-	預り金	19,071
航空機減価償却累計額	-	その他	634
その他	-	負債合計	5,572,899
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	29,975,474
インフラ資産	9,943,419	余剰分(不足分)	△3,961,367
土地	1,599,170	他団体出資等分	-
建物	924,735		
建物減価償却累計額	△696,357		
工作物	17,569,613		
工作物減価償却累計額	△9,460,014		
その他	28,669		
その他減価償却累計額	△22,398		
建設仮勘定	-		
物品	2,711,632		
物品減価償却累計額	△2,112,300		
無形固定資産	15,516		
ソフトウェア	14,077		
その他	1,438		
投資その他の資産	3,202,995		
投資及び出資金	59,402		
有価証券	46,300		
出資金	13,102		
その他	-		
長期延滞債権	179,479		
長期貸付金	△1,822		
基金	2,993,453		
減債基金	-		
その他	2,993,453		
その他	-		
徴収不能引当金	△27,517		
流動資産	3,312,571		
現金預金	1,540,152		
未収金	113,145		
短期貸付金	-		
基金	1,701,039		
財政調整基金	1,621,898		
減債基金	79,140		
棚卸資産	1,001		
その他	-		
徴収不能引当金	△42,767		
繰延資産	-		
資産合計	31,587,006	純資産合計	26,014,107
		負債及び純資産合計	31,587,006

平成30年度

全体行政コスト計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,471,697
業務費用	3,062,434
人件費	786,404
職員給与費	639,199
賞与等引当金繰入額	55,352
退職手当引当金繰入額	18,786
その他	73,066
物件費等	2,172,144
物件費	1,087,435
維持補修費	259,061
減価償却費	755,097
その他	70,552
その他の業務費用	103,886
支払利息	31,495
徴収不能引当金繰入額	2,241
その他	70,149
移転費用	3,409,263
補助金等	2,625,334
社会保障給付	321,716
その他	3,170
経常収益	944,614
使用料及び手数料	697,586
その他	247,028
純経常行政コスト	5,527,083
臨時損失	324
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	324
臨時利益	29
資産売却益	-
その他	29
純行政コスト	5,527,379

平成30年度

全体純資産変動計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,811,258	29,886,316	△4,075,058	-
純行政コスト(△)	△5,527,379		△5,527,379	-
財源	5,727,652		5,727,652	-
・ 税収等	4,330,200		4,330,200	-
・ 国県等補助金	1,397,452		1,397,452	-
本年度差額	200,273		200,273	-
固定資産等の変動(内部変動)		86,583	△86,583	
有形固定資産等の増加		983,332	△983,332	
有形固定資産等の減少		△857,131	857,131	
貸付金・基金等の増加		130,749	△130,749	
貸付金・基金等の減少		△170,367	170,367	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,576	2,576		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	202,849	89,158	113,691	-
本年度末純資産残高	26,014,107	29,975,474	△3,961,367	-

平成30年度

全体資金収支計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,351,145
業務費用支出	2,941,557
人件費支出	763,180
物件費等支出	2,076,732
支払利息支出	31,495
その他の支出	70,149
移転費用支出	3,409,589
補助金等支出	2,625,334
社会保障給付支出	321,716
その他の支出	3,170
業務収入	6,613,979
税収等収入	4,327,740
国県等補助金収入	1,337,148
使用料及び手数料収入	702,063
その他の収入	247,028
臨時支出	324
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	324
臨時収入	29
業務活動収支	262,538
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,102,119
公共施設等整備費支出	868,611
基金積立金支出	146,013
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	87,494
その他の支出	-
投資活動収入	516,038
国県等補助金収入	60,304
基金取崩収入	338,972
貸付金元金回収収入	89,316
資産売却収入	27,445
その他の収入	-
投資活動収支	△586,081
【財務活動収支】	
財務活動支出	246,819
地方債等償還支出	246,819
その他の支出	-
財務活動収入	207,200
地方債等発行収入	207,200
その他の収入	-
財務活動収支	△39,619
本年度資金収支額	△363,163
前年度末資金残高	1,884,244
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,521,081
前年度末歳計外現金残高	19,706
本年度歳計外現金増減額	△635
本年度末歳計外現金残高	19,071
本年度末現金預金残高	1,540,152

平成30年度

連結貸借対照表

(平成31年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,049,646	固定負債	5,471,502
有形固定資産	25,679,543	地方債等	3,062,742
事業用資産	15,050,734	長期未払金	17,930
土地	8,046,079	退職手当引当金	1,310,449
立木竹	702,474	損失補償等引当金	184,097
建物	12,647,232	その他	896,285
建物減価償却累計額	△7,705,811	流動負債	512,466
工作物	3,801,726	1年内償還予定地方債等	385,133
工作物減価償却累計額	△2,582,475	未払金	42,294
船舶	8,481	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△6,774	前受金	57
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	64,922
航空機	-	預り金	19,225
航空機減価償却累計額	-	その他	835
その他	-	負債合計	5,983,968
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	139,803	固定資産等形成分	30,821,412
インフラ資産	9,954,856	余剰分(不足分)	△4,144,196
土地	1,599,170	他団体出資等分	△312
建物	924,735		
建物減価償却累計額	△696,357		
工作物	17,569,613		
工作物減価償却累計額	△9,460,014		
その他	28,669		
その他減価償却累計額	△22,398		
建設仮勘定	11,437		
物品	2,883,069		
物品減価償却累計額	△2,209,116		
無形固定資産	21,310		
ソフトウェア	19,573		
その他	1,737		
投資その他の資産	3,348,793		
投資及び出資金	59,562		
有価証券	46,300		
出資金	13,262		
その他	-		
長期延滞債権	179,479		
長期貸付金	816		
基金	3,134,137		
減債基金	26,912		
その他	3,107,225		
その他	2,317		
徴収不能引当金	△27,517		
流動資産	3,611,227		
現金預金	1,726,506		
未収金	121,496		
短期貸付金	-		
基金	1,771,767		
財政調整基金	1,692,559		
減債基金	79,207		
棚卸資産	15,280		
その他	18,980		
徴収不能引当金	△42,803		
繰延資産	-		
資産合計	32,660,873	純資産合計	26,676,905
		負債及び純資産合計	32,660,873

連結行政コスト計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	7,765,584
業務費用	3,670,657
人件費	1,062,013
職員給与費	807,601
賞与等引当金繰入額	65,002
退職手当引当金繰入額	97,632
その他	91,779
物件費等	2,488,798
物件費	1,272,117
維持補修費	293,773
減価償却費	784,599
その他	138,308
その他の業務費用	119,846
支払利息	32,271
徴収不能引当金繰入額	2,218
その他	85,357
移転費用	4,094,927
補助金等	2,665,271
社会保障給付	961,198
その他	7,908
経常収益	1,218,724
使用料及び手数料	745,960
その他	472,764
純経常行政コスト	6,546,860
臨時損失	1,249
災害復旧事業費	-
資産除売却損	894
損失補償等引当金繰入額	-
その他	354
臨時利益	152
資産売却益	93
その他	59
純行政コスト	6,547,957

平成30年度

連結純資産変動計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,452,569	30,652,370	△4,199,801	-
純行政コスト(△)	△6,547,957		△6,547,957	-
財源	6,771,664		6,771,976	△312
税金等	5,053,896		5,054,208	△312
国県等補助金	1,717,767		1,717,767	-
本年度差額	223,707		224,019	△312
固定資産等の変動(内部変動)		167,208	△167,208	
有形固定資産等の増加		1,071,679	△1,071,679	
有形固定資産等の減少		△876,582	876,582	
貸付金・基金等の増加		151,720	△151,720	
貸付金・基金等の減少		△179,609	179,609	
資産評価差額	2,310	2,310		
無償所管換等	△1,869	△1,869		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	187	1,392	△1,205	
本年度純資産変動額	224,336	169,042	55,606	△312
本年度末純資産残高	26,676,905	30,821,412	△4,144,196	△312

平成30年度

連結資金収支計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,593,062
業務費用支出	3,437,494
人件費支出	958,625
物件費等支出	2,360,864
支払利息支出	32,271
その他の支出	85,734
移転費用支出	4,155,568
補助金等支出	2,665,287
社会保障給付支出	961,198
その他の支出	68,206
業務収入	7,899,198
税収等収入	5,051,421
国県等補助金収入	1,624,765
使用料及び手数料収入	881,841
その他の収入	341,171
臨時支出	741
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	741
臨時収入	59
業務活動収支	305,454
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,219,804
公共施設等整備費支出	964,905
基金積立金支出	167,405
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	87,494
その他の支出	-
投資活動収入	558,761
国県等補助金収入	93,001
基金取崩収入	348,896
貸付金元金回収収入	89,316
資産売却収入	27,538
その他の収入	9
投資活動収支	△661,043
【財務活動収支】	
財務活動支出	256,632
地方債等償還支出	256,632
その他の支出	-
財務活動収入	266,952
地方債等発行収入	266,952
その他の収入	-
財務活動収支	10,320
本年度資金収支額	△345,269
前年度末資金残高	2,049,573
比例連結割合変更に伴う差額	6
本年度末資金残高	1,704,311
前年度末歳計外現金残高	22,827
本年度歳計外現金増減額	△631
本年度末歳計外現金残高	22,196
本年度末現金預金残高	1,726,506